令和元年度
決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-1
		ふりがな	たんばささやまし	R1年度交付税種地区分	Ⅰ-1
		市町村名	丹波篠山市		

人口

			面積	人口密度
国勢調査	平成27年	41,490 人	㎢	人
	平成22年	43,263 人		
	平成17年	45,245 人		
	平成12年	46,325 人	377.59	110
	増加率(27/22)	△ 4.1 %		
	増加率(27/17)	△ 8.3 %		
住基	R2.1.1	41,362 人	基本構想議決	基本計画策定
	H31.1.1	41,804 人	H22.12.22	H22.12

人口集中地区人口

	27年 人	22年 人
	-	5,269

産業構造

区分	第1次	第2次	第3次
	人	人	人
就業人口 27年	2,454	5,464	12,446
	%	%	%
国調	11.5	25.6	58.4
	人	人	人
22年	2,590	5,610	12,122
	%	%	%
国調	12.1	26.2	56.5

実施計画策定 H23～H32

区分	平成30年度 千円	令和元年度 千円
1 歳入総額 A	24,038,593	24,853,388
2 歳出総額 B	23,386,909	24,373,577
3 歳入歳出差引額(A－B) C	651,684	479,811
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	159,120	128,669
5 実質収支 (C-D) E	492,564	351,142
6 単年度収支 F	4,772	△ 141,422
7 積立金 G	643,405	716,750
8 繰上償還金 H	0	3,200
9 積立金取り崩し額 I	1,235,062	971,054
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	△ 586,885	△ 392,526

区分	指数等 千円
基準財政需要額	11,696,981
基準財政収入額	5,312,234
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	13,686,106
財政力指数	0.451
実質収支比率	2.6
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率 3年平均	17.2
実質公債費比率 単年	14.9
将来負担比率	160.1
地方債許可制限比率 3年平均	6.2
地方債許可制限比率 単年	4.9
積立金現在高	4,367,765
地方債現在高	19,081,513
収益事業収入	-
債務負担行為額	54,402

指定団体等の状況
振興山村
辺地
低開発地域工業開発
農村地域工業等導入
工業再配置誘導
農業振興
特定農山村
ほか

事務の共同処理の状況
・議員公務災害
・退職手当支給
・丹波少年自然の家
・兵庫県後期高齢者医療広域連合

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,631,256	22.7	5,631,256	42.1
地方譲与税	260,778	1.0	260,778	2.0
利子割交付金	5,662	0.0	5,662	0.0
配当割交付金	37,437	0.1	37,437	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,882	0.1	20,882	0.1
地方消費税交付金	693,587	2.8	693,587	5.2
ゴルフ場利用税交付金	74,548	0.3	74,548	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	52,374	0.2	52,374	0.4
自動車税環境性能割交付金	14,753	0.1	14,753	0.1
地方特例交付金等	123,739	0.5	123,739	0.9
地方交付税	7,669,142	30.8	6,424,399	48.1
普通交付税	6,424,399	25.8	6,424,399	48.1
特別交付税	1,244,743	5.0		
小計	14,584,158	58.6	13,339,415	99.8
交通安全対策特別交付金	7,773	0.0	7,773	0.1
分担金及び負担金	172,320	0.7	77	0.0
使用料	390,977	1.6	21,072	0.1
手数料	253,689	1.0	0	0.0
国庫支出金	2,659,531	10.7		
国有提供交付金	-	-	-	-
県支出金	1,655,003	6.7		
財産収入	24,631	0.1	0	0.0
寄附金	144,954	0.6		
繰入金	1,960,908	7.9		
繰越金	392,684	1.6		
諸収入	253,242	1.0	73	0.0
地方債	2,353,518	9.5		
うち減税補てん債	0	0.0		
うち臨時財政対策債	510,418	2.1		
合計	24,853,388	100.0	13,368,410	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,442,799	14.1	3,246,507	3,219,164	23.2
うち職員給	2,338,993	9.6	2,159,553	2,157,428	15.5
扶助費	3,031,364	12.4	1,179,983	1,109,066	8.0
公債費	2,029,272	8.3	1,956,423	1,953,223	14.1
元利償還金	2,028,946	8.3	1,956,097	1,952,897	14.1
一時借入金利子	326	-	326	326	-
小計	8,503,435	34.8	6,382,913	6,281,453	45.3
物件費	3,955,704	16.2	2,812,621	2,520,057	18.1
維持補修費	188,982	0.8	162,342	162,342	1.2
補助費等	4,353,026	17.9	3,648,705	2,868,860	20.7
積立金	1,039,703	4.3	748,392		
投資及び出資金、貸付金	258,538	1.1	251,818	0	-
繰出金	1,825,279	7.5	1,518,991	1,345,323	9.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,248,910	17.4	410,500		
うち人件費	78,114	0.3	78,114	経常収支比率	%
内訳 普通建設事業費	4,073,514	16.7	410,476		95.0
内訳 補助	2,382,442	9.8	84,436	(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合	%)
内訳 単独	1,691,072	6.9	326,040		(98.6)
災害復旧事業費	175,396	0.7	24		
内訳 補助	141,628	0.6	24	経常経費充当一般財源等	千円
内訳 単独	33,768	0.1	0		13,178,035
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
				歳入一般財源等	千円
					16,416,093
合計	24,373,577	100.0	15,936,282		

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	338	107,341	317,577
内 技能労務職	14	3,414	243,857
教育公務員	34	8,939	262,912
消防職員	67	21,315	318,134
臨時職員	0	0	0
合計	439	137,595	313,428

ラスパイレス指数	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	99.4	98.9	98.0	97.7

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H22.10.1	現 行585,900 条例上837,000
副市長	H27.4.1	現 行599,400
教育長	H27.4.1	現 行550,800
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

国保会計の状況

収支額	千円 28,118
普通会計からの繰入額	千円 329,558
加入世帯数	世帯 5,793
被保険者数	人 9,198
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 148,047
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 93,241
被保険者1人当たり費用	342,492

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
下水道	有	153,931	2,058,735	6
国民健康保険(事業)	無	28,118	329,558	5
国民健康保険(直診)	無	541	49,500	15
後期高齢者医療	無	13,081	163,829	0
水道	有	276,719	593,184	15
農業共済	無	△ 2,890	27,488	0
介護保険(事業)	無	40,649	672,191	11
介護保険(サービス)	無	0	9,845	0
介護サービス(法非適用)	無	0	799	0

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円
市町村民税	2,694,825	47.9	△ 15.2	2,716,882	55,765
個人分	2,250,165	40.0	△ 17.9	2,363,609	-
法人分	444,660	7.9	2.4	353,273	55,765
固定資産税	2,514,565	44.7	1.7	2,505,836	-
軽自動車税	156,390	2.8	4.3	155,427	-
市町村たばこ税	250,061	4.4	△ 2.9	266,775	
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	15,415	0.2	△ 3.4		-
入湯税	15,415	0.2	△ 3.4		-
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
合計	5,631,256	100.0	△ 7.3	5,644,920	55,765

市町村民税 個人分

均等割 3,000円

所得割 標準税率に対する比率 1.0

市町村民税 法人分

均等割	3,000,000円	400,000円	130,000円
	1,750,000円	160,000円	120,000円
	410,000円	150,000円	50,000円

法人税割 8.4／100

固定資産税

1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	199,493	0.8	199,293
総務費	3,320,999	13.6	2,373,368
民生費	6,144,747	25.2	3,565,118
衛生費	3,349,803	13.8	1,682,592
労働費	24,796	0.1	24,796
農林水産業費	1,203,200	5.0	597,755
商工費	471,495	1.9	307,995
土木費	3,090,288	12.7	2,318,492
消防費	905,350	3.7	686,744
教育費	3,458,690	14.2	2,223,634
災害復旧費	175,396	0.7	24
公債費	2,029,320	8.3	1,956,471
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
合計	24,373,577	100.0	15,936,282

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.2	25.2	97.1
固定資産税	98.5	15.3	92.7
合計	98.4	18.1	94.9